

平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きんえい

コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山内 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 若井 敬

TEL 06-6632-4553

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	2,694	—	72	—	86	—	39	—
21年1月期第3四半期	2,878	△2.6	139	△22.4	145	△7.1	71	△14.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	1.41	—
21年1月期第3四半期	2.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	6,366	1,858	29.2	66.51
21年1月期	6,549	1,877	28.7	67.18

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 1,858百万円 21年1月期 1,877百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,640	△3.1	110	△40.5	124	△36.2	65	△34.8	2.33

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	28,210,000株	21年1月期	28,210,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	273,624株	21年1月期	263,344株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第3四半期	27,939,493株	21年1月期第3四半期	27,966,213株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出等に改善の傾向が見られるものの、企業収益の大幅な減少が続く厳しい経営環境の下、失業率が高水準で推移、雇用者所得も大幅に減少、個人消費についても依然として低迷が続いております。

この間当社におきましては、ビルテナントの誘致活動等に一層の努力を傾注するほか、お客様の視点に立った品質の高いサービスの提供、より安全なビル環境の整備を継続して推進するとともに、劇場部門とビル賃貸部門が連携して誘客イベントを開催する等、集客と収入の確保に努めてまいりました。

劇場部門においては、「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「ROOKIES 一卒業」「レッドクリフ Part II」「ポケットモンスター」「ごくせん THE MOVIE」「名探偵コナン」などの話題作品を上映して観客誘致に努めるとともに、一部スクリーンにおいて座席生地の張り替え工事を実施、劇場内における快適性の向上を図りましたが、前年の「崖の上のポニョ」に匹敵する集客力のある作品に恵まれず、全国的にも映画興行成績が低調で、この部門の収入合計は前年同期に比較して11.7%減の809,154千円となりました。

ビル賃貸部門においては、ルシアスビル事務所フロアにおける大型テナント退去に伴う減収が、アポロビルへの新規テナント入居による増収効果を上回ったため、駐車場収入等ビル付帯事業を含めた部門全体の収入は、前年同期に比較して4.1%減の1,450,451千円となりました。

娯楽場等部門では、本年4月にアポロビル地下2階に宝くじ売店を新規開業いたしました。アポロビル4階ゲームセンターの減収等により、この部門の収入合計は、前年同期に比較して3.4%減の434,579千円となりました。

以上の結果、売上高合計では前年同期に比し6.4%減の2,694,186千円となり、一方、費用の面においては、全社において諸経費全般に亘り鋭意削減に努めましたが、営業利益は72,305千円(前年同期比48.2%減)、経常利益は86,261千円(前年同期比40.7%減)となり、四半期純利益では39,409千円(前年同期比45.2%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少ならびに差入保証金の回収等により前期末に比較して182,856千円減少し、6,366,596千円となりました。一方、負債はテナントからの預り金の減少等により前期末に比較して163,511千円減少し、4,508,460千円となりました。また純資産は、前期末に比較して19,344千円減の1,858,135千円となりましたが、これは配当金の支払い等により利益剰余金が減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益や減価償却費等からテナント預り金の減少額や法人税等の支払額等を差引き175,397千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、短期貸付金の貸付等から差入保証金の回収額等を差引き145,232千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により79,690千円の支出となっております。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は261,723千円となり、前期末に比較して49,525千円減少しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は概ね予想どおり推移しており、平成22年1月期の通期の業績予想につきましては、平成21年9月3日に「平成22年1月期第2四半期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,723	311,249
売掛金	90,149	83,134
商品	3,182	3,494
その他	301,562	160,108
流動資産合計	656,618	557,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,124,486	3,283,641
機械及び装置（純額）	52,969	58,658
工具、器具及び備品（純額）	41,788	47,935
土地	1,011,936	1,011,936
建設仮勘定	259,747	269,172
有形固定資産合計	4,490,927	4,671,345
無形固定資産	31,627	39,750
投資その他の資産		
差入保証金	1,161,640	1,254,740
その他	25,783	25,630
投資その他の資産合計	1,187,423	1,280,370
固定資産合計	5,709,978	5,991,466
資産合計	6,366,596	6,549,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,512	83,888
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	460,920	520,920
未払法人税等	34,938	57,845
賞与引当金	26,300	11,200
その他	594,746	713,222
流動負債合計	1,300,417	1,387,076
固定負債		
長期借入金	1,095,180	1,156,100
退職給付引当金	87,533	97,799
受入保証金	1,839,606	1,826,998
その他	185,723	203,998
固定負債合計	3,208,043	3,284,896
負債合計	4,508,460	4,671,972

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,368,661	1,385,145
自己株式	△97,032	△94,154
株主資本合計	1,859,985	1,879,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,849	△1,866
評価・換算差額等合計	△1,849	△1,866
純資産合計	1,858,135	1,877,480
負債純資産合計	6,366,596	6,549,452

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	2,694,186
営業原価	2,396,883
営業総利益	297,302
一般管理費	224,996
営業利益	72,305
営業外収益	
受取利息	1,644
受取配当金	3,403
営業休止補償金	26,590
雑収入	5,708
営業外収益合計	37,347
営業外費用	
支払利息	23,318
雑支出	72
営業外費用合計	23,391
経常利益	86,261
特別損失	
固定資産除却損	19,500
特別損失合計	19,500
税引前四半期純利益	66,760
法人税、住民税及び事業税	36,000
法人税等調整額	△8,648
法人税等合計	27,351
四半期純利益	39,409

【第 3 四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第 3 四半期会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10月31日)
売上高	884,029
営業原価	784,710
営業総利益	99,318
一般管理費	71,376
営業利益	27,942
営業外収益	
受取利息	655
営業休止補償金	8,863
雑収入	98
営業外収益合計	9,617
営業外費用	
支払利息	7,620
雑支出	4
営業外費用合計	7,624
経常利益	29,935
特別損失	
固定資産除却損	1,068
特別損失合計	1,068
税引前四半期純利益	28,866
法人税、住民税及び事業税	22,000
法人税等調整額	△10,620
法人税等合計	11,379
四半期純利益	17,486

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	66,760
減価償却費	278,448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,266
受取利息及び受取配当金	△5,048
支払利息	23,318
固定資産除却損	19,500
売上債権の増減額(△は増加)	△7,015
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△376
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△163,057
その他	17,687
小計	253,518
利息及び配当金の受取額	5,289
利息の支払額	△22,103
法人税等の支払額	△61,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,515
無形固定資産の取得による支出	△5,020
短期貸付金の増減額(△は増加)	△177,764
差入保証金の回収による収入	97,100
差入保証金の差入による支出	△4,000
受入保証金の増減額(△は減少)	12,607
その他	△13,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△470,920
配当金の支払額	△55,893
その他	△2,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,525
現金及び現金同等物の期首残高	311,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,723

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第 3 四半期累計期間 (平成20年 2 月 1 日～10月31日)

	前年同四半期 (平成21年 1 月期 第 3 四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	2, 878, 056
II 営業原価	2, 509, 224
営業総利益	368, 831
III 一般管理費	229, 271
営業利益	139, 560
IV 営業外収益	29, 531
V 営業外費用	23, 724
経常利益	145, 367
VI 特別損失	22, 644
税引前四半期純利益	122, 723
法人税、住民税 及び事業税	40, 000
法人税等調整額	10, 769
四半期純利益	71, 953